

財産目録  
令和6年3月31日現在

法人:社会福祉法人 つくば市社会福祉協議会

事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—		76,855,649
現金	現金手許有高	—		—		0
預貯金	普通預金常陽銀行研究学園都市支店	—	運転資金として	—		84,089,377
	振替額					△ 18,588,285
						65,501,092
事業未収金	普通預金常陽銀行研究学園都市支店	—	運転資金として	—		11,354,557
前払金		—	令和6年2.3月分介護保険給付費、利用料等	—		71,960,540
仮払金		—	次年度分損害保険料	—		303,100
		—		—		0
			流動資産合計			149,119,289
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	つくば市遠東639	1990年	第2種社会福祉事業である老人福祉センターに使用	161,670,000	△ 161,669,999	1
基本財産特定預金	常陽銀行研究学園都市支店	—	公益目的保有財産	0	0	5,000,000
			基本財産合計			5,000,001
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	本部事務所・老人福祉センターとよさと	—	事務所使用の建物であり、公益目的保有財産	15,520,940	△ 7,488,368	8,032,572
車輛運搬具	ホンダフィット(36-59)他7台	—	地域福祉活動に使用	10,028,095	△ 9,478,078	550,017
器具及び備品	点字プリンター他41点	—	地域福祉活動に使用	18,059,463	△ 16,226,643	1,832,820
権利	上水道権利	—	老人福祉センターとよさと上水道権利	147,000	0	147,000
ソフトウェア	管理システム	—	ファミリーサポート会員管理	255,000	△ 157,250	97,750
長期貸付金		—		0	0	1,768,000
貸付事業貸付金	小口資金貸付借受人分	—	小口資金貸付事業貸付金	0	0	1,768,000
退職手当積立基金預け金	職員36名	—	職員に対する退職金の備え	0	0	212,692,450

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
財政調整基金積立資産	定期預金 常陽銀行研究学園都市支店	—	「財政調整基金」の資産として管理	0	0	40,409,899
		振替額		0	0	25,074,707
	定期預金 常陽銀行釜崎支店	—	同上	0	0	14,324,482
		振替額		0	0	39,399,189
居宅介護支援事業積立資産	定期預金 常陽銀行研究学園都市支店	—	「居宅介護支援事業積立金」の資産として管理	0	0	1,010,710
		振替額		0	0	28,736,531
	普通預金 常陽銀行研究学園都市支店	—	「寄附配分事業積立金」の資産として管理	0	0	26,419,472
		振替額		0	0	2,317,059
寄附配分事業積立資産	普通預金 常陽銀行研究学園都市支店	—	「寄附配分事業積立金」の資産として管理	0	0	28,736,531
		振替額		0	0	11,121,521
	老人福祉センター修繕積立資産	—	「老人福祉センター修繕積立金」の資産として管理	0	0	11,121,521
		定期預金 常陽銀行研究学園都市支店		—	0	0
災害支援基金積立資産	定期預金 常陽銀行研究学園都市支店	—	「災害支援基金積立金」の資産として管理	0	0	5,000,291
		振替額		0	0	5,000,291
	普通預金 常陽銀行研究学園都市支店	—	0	0	5,000,291	
皆川重兵衛福祉基金積立資産	普通預金 常陽銀行研究学園都市支店	—	遺贈者の定めた用途に充てるため「皆川重兵衛福祉基金」の資産として管理	0	0	55,705,078
		振替額		0	0	3,070,980
	普通預金 筑波銀行つくば営業部	—	同上	0	0	51,628,491
		振替額		0	0	1,005,607
	定期預金 常陽銀行研究学園都市支店	—	0	0	52,634,098	
居宅介護事業基盤整備積立資産	定期預金 常陽銀行研究学園都市支店	—	遺贈者の定めた用途に充てるため「居宅介護事業基盤整備積立金」の資産として管理	0	0	1,630,694
		振替額		0	0	1,630,694
その他の固定資産合計						369,864,585
固定資産合計						374,864,586
資産合計						523,983,875
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月勤務分賃金・時間外手当、消費税他	—		—	—	62,038,750
その他の預り金	保険料	—		—	—	182
職員預り金	源泉所得税・地方税（住民税）他	—		—	—	7,211,667
流動負債合計						69,250,599
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	職員の退職給付金の引当金	—		—	—	241,150,330
全社協退職給付引当金		—		—	—	241,150,330
固定負債合計						241,150,330
負債合計						310,400,929
差引純資産						213,582,946

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。